

《論文》

# 大学を基盤にしたラグビー強化拠点の構築について

西機 真

## Developing a rugby training centre affiliated with university

Makoto NISHIKI

キーワード：ラグビー，強化拠点，大学，経営資源

Keywords: Rugby, Training Centre, University, Management Resources

### 1. はじめに

近年，各種競技スポーツにおいて国際競技力の向上を目的にした様々な取り組みが国内外で行われている。日本では，2000年に文部科学省が「スポーツ振興基本計画」を定め，日本オリンピック委員会（JOC）や各中央競技団体を中心に，国際競技力向上を目指した具体的な施策が展開されている。JOCが遂行する国際競技力向上戦略「JOCゴールドプラン」では，「スポーツ振興基本計画」にある「A. 政策目標達成のために必要不可欠である施策」に対応するカテゴリー1にあたる環境整備プログラムにおいて，ナショナルトレーニングセンターの設置と合わせて，拠点・ネットワークの整備を目指している。

しかし日本ラグビー界では，2019年のラグビーワールドカップ開催国に採択され，さらに2016年リオデジャネイロオリンピックから7人制ラグビーが正式種目として採用されることも決まり，国際競技力の向上を目指した取り組み

を加速させる必要性が高まっているにもかかわらず，未だそうした強化拠点の構築には至っていない。一方ラグビー強豪国のほとんどで，国や地域のラグビー協会で既に様々な試みが進んでおり，その中でも大学を基盤とした強化拠点を構築する取り組みが各地で積極的に行われている。

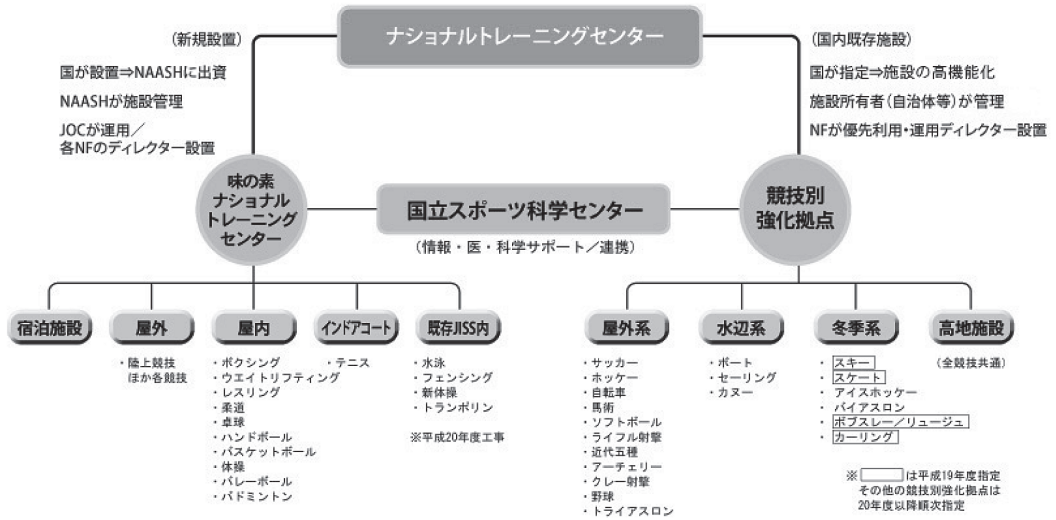
そこで，日本における強化拠点の現状と，諸外国における大学を基盤としたラグビーの強化拠点の事例を元に，本学を基盤にラグビーの強化拠点を構築できる可能性について，主に経営資源の視点から考察することとする。

### 2. 日本における強化拠点の整備

2000年以降ナショナルトレーニングセンターの設置と拠点・ネットワークの整備が図1の通り進められている。

#### 1) 味の素ナショナルトレーニングセンター

国立スポーツ科学センター（JISS）がある東



日本オリンピック委員会ウェブサイトより

図1 ナショナルトレーニングセンター体系図

京都北区西が丘地区に、陸上トレーニング場、屋内トレーニングセンター、宿泊施設、屋内テニスコートが設置され、2008年1月21日に開所した（※陸上トレーニング場は、2007年1月に先行開所）。JISSを運営する独立行政法人日本スポーツ振興センター（NAASH）が一体的に管理・運営を行っており、選手や競技団体は、両センターのトレーニング施設とJISSのスポーツ医学・科学・情報サポートを十分に利活用し

ながら、高質なトレーニングを実施することができる。主体的運用はJOCが行っており、JOC及びJOC加盟競技団体に所属する選手・スタッフが専用で利用している。

またNAASHは、自己収入を増やす取組が求められていたことから、ネーミングライツの付与権限をJOCに与え、相手方募集に係る営業活動をJOCに依頼し、2009年5月に味の素株式会社とパートナーに決定した。



写真① 味の素ナショナルトレーニングセンターの全体像



写真② 屋内トレーニングセンター正面にあるAJINOMOTOの標識

こうした中核施設を持つ大きなメリットとして、各競技の専用トレーニング拠点を持つことで国際競技力の向上をより一層図りやすくなることはもちろん、複数競技のトレーニング場を一ヶ所に集約することで競技団体間の連携を積極的に推進できることを掲げており、一競技団体での強化の限界を超えた成果をもたらすと期待されている。

ナショナルトレーニングセンターの設計方針と実施事業はJOCのウェブサイトに次の通り示されている。

### 設計方針

味の素ナショナルトレーニングセンターでは、競技力強化における基本3原則である「トレーニング」「栄養」「休養」がすべて満足できるように、JOCや各競技団体の意見を取り入れながら、諸施設と設備の設計がなされている。

#### ① 専用利用施設

集中的・継続的なトレーニングを行うために、JOC及び各競技団体の専用利用施設とする。

#### ② 国際レベルの施設

オリンピックや国際大会を視野に入れ、国際レベルの機能を持つ施設・設備とする。

#### ③ 多目的施設

多目的な利用が可能なコート、ウエイトトレーニング室、プールを設け、すべての競技団体が利用できるようにする。

#### ④ リフレッシュスペース

選手同士の交流やリフレッシュを目的としたスペース、ロッカーやシャワールームを各フロアに設ける。

#### ⑤ 情報交換スペース

監督・コーチ同士の交流や情報交換ができ

るコーチ室、テクニカルルームを設ける。

#### ⑥ 研修室

各種のミーティングや講習会などができる研修室を複数用意する。

#### ⑦ 宿泊施設

強化合宿に対応し、諸外国のチームも使える居室、大浴場、図書学習室、マッサージルームなどを備える。

#### ⑧ 食堂

栄養指導・管理ができる食堂と、カフェテリアや売店などを設ける。

#### ⑨ 連携環境

JISSとの連絡通路を設けるとともに、光回線などのネットワーク通信環境を整備する。

#### ⑩ 年中無休

24時間365日の稼働を前提とし、部屋ごとに照明や空調がコントロールできるようにする。また、周辺が住宅であることから、防眩、防音に配慮する。

### 実施事業

#### ① 選手強化合宿事業

国内強化合宿の中核拠点として、JISSと連携し、より効果的・効率的なトレーニングを実施する。

#### ② JOCスポーツアカデミー事業

JOCゴールドプランに掲げた「2016年に向けた目標達成」のため、味の素トレセンを活用した強化合宿を積極的に行うとともに、複数競技の専用練習場を持つ中核拠点のメリットを生かした競技団体間の連携を促進させながら、「チームジャパン」として各競技共通のプログラムを構築し、JOCスポーツアカデミーを中心とした選手強化事業をオリンピック実施競技団体と関係団体が一枚岩となって

実施する。

＜JOCナショナルコーチアカデミー事業＞

選手強化、競技力の向上のために、日本を代表するエリートコーチやスタッフを育成する。

＜JOCエリートアカデミー事業＞

オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できる選手を、ジュニア世代から一貫して育成する。

＜JOCキャリアアカデミー事業＞

トップ選手の将来の生活設計をサポートするとともに、そのキャリアの社会還元を進める。

③ 栄養管理事業

アスリートヴィレッジの食堂を利用し、栄養や健康管理に関する指導を行う。

④ 拠点ネットワーク・情報戦略事業

屋外や水辺系の競技の強化拠点とのネットワークを構築し、各種強化事業を効率的に展開する。

⑤ 競技間連携事業

各競技が交流する機会を設け、チームジャパンの意識の浸透を図る。

⑥ 競技会開催事業

競技力向上のための競技会を実施する。

⑦ スポーツ情報・医・科学連携事業

JISSと連携し、選手や指導者に必要なサポートや情報提供などを行う。

⑧ 国際交流事業

世界各国と交流し、情報交換や技術交流、国際コミュニケーション力の向上を図る。

⑨ アンチ・ドーピング普及事業

選手や指導者のアンチ・ドーピングに対する意識の向上を図る。JADAと連携して必要な教育を行う。

⑩ その他の事業

ウエイトトレーニングのサポート、ストレ

スやプレッシャーへのカウンセリング、マスコミ対応教育などを行う。

## 2) 競技別強化拠点

一方、味の素ナショナルトレーニングセンターに整備できない屋外競技種目、海洋水辺系競技種目、冬季競技種目、高地トレーニング施設については、国内の既存施設をナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点として指定し、味の素ナショナルトレーニングセンターとのネットワーク・連携を図っており、その整備が図2のように進んでいる。

指定を受けた既存施設は、ナショナルチームの強化やジュニア競技者の計画的な育成を行うための施設の優先・専有利用が求められる。また、文部科学省からの出資により、医科学サポートや情報ネットワークの構築などのトレーニング機能の向上、そして運用ディレクターが設置されるなどマネジメント機能の向上も図られる。

2016年からオリンピックの正式種目として採用されることが決まったばかりのラグビーは、強化拠点の指定を受けていないが、ラグビーのトレーニング施設と条件が非常に近いと考えられるサッカーでは、福島県楢葉町にある「Jヴィレッジ」が平成21年度に競技別強化拠点の指定を受けた。また、日本サッカー協会は静岡県清水市にもナショナルトレーニングセンターを有し、2010年には大阪府堺市にサッカーピッチ14面（天然芝5面、人工芝9面）、フットサルコート8面を備えたセンターが完成予定である。

また、中京大学のアイスアリーナ「オーロラリンク」は大学の施設として唯一認定を受けている。スポーツ科学研究を通じた選手育成と指



日本オリンピック委員会ウェブサイトより

※平成21年度以下の施設が新たに指定を受けている。

- ▽サッカー Jヴィレッジ (福島県楢葉町) ▽ボート 戸田漕艇場および国立戸田艇庫 (埼玉県戸田市)
- ▽カヌー 木場潟カヌー競技場 (石川県小松市) ▽自転車 日本サイクルスポーツセンター (静岡県伊豆市)
- ▽ライフル射撃 埼玉県長瀨総合射撃場 (埼玉県長瀨町) ▽クレー射撃 熊本県総合射撃場 (熊本県益城町)
- ▽陸上 (投てき種目) 熊谷スポーツ文化公園陸上競技場付帯投てき場 (埼玉県熊谷市)
- ▽スピードスケート 帯広の森屋内スピードスケート場 (北海道帯広市)

図2 ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点一覧

導を目的とし、国際競技規格のフィギュアスケート専用リンクをはじめ、サブリンク、講義室、トレーニング室、研究室3室と284の観客席が設けられ、氷上に動作解析の固定式高速度カメラ4台や複数の選手がイヤホンで曲が聴ける4セットの音響装置、ジャンプ練習の選手を吊り上げる機材ハーネスなど最新研究機器を備えている。他の大学でも、鹿屋体育大学と仙台大学がそれぞれJISSと連携協定を結んでいたり、代表チームの強化合宿などが大学で行われる競技もあったりするが、諸外国では、こうした体育系大学の既存施設を活用した強化拠点の整備が盛んに行われている。

### 3. ラグビーにおける強化拠点

ラグビー強豪国といわれる国々では、国あるいは地域のラグビー協会が次々と強化拠点を整備している。フランスでは2007年に開催されたワールドカップを前にナショナルラグビーセンターが2002年に建設され、2009年10月にはウェールズラグビー協会(WRU)のラグビーセンターがオープンした。

その先駆けといえるニュージーランドの「Massey University Sport and Rugby Institute」は、マッセー大学を基盤としたニュージーランドラグビー協会(NZRU)と地元行政とのジョ

イントベンチャーとして1999年に設立された。アディダス社の支援を受けて設立された当初は「Adidas Institute of Rugby」という名称であったが、アディダス社からの支援を受けていない現在は名称が変更されている。

マッセー大学の構内のスポーツレクリエーションセンターに隣接して、ラグビーフィールド3面、人工芝室内練習場、ウェイト・フィットネスジム、リカバリールーム、宿泊施設（2人用寝室25部屋、共同娯楽室2室）、食堂、会議室などを備えたトレーニング施設がある。

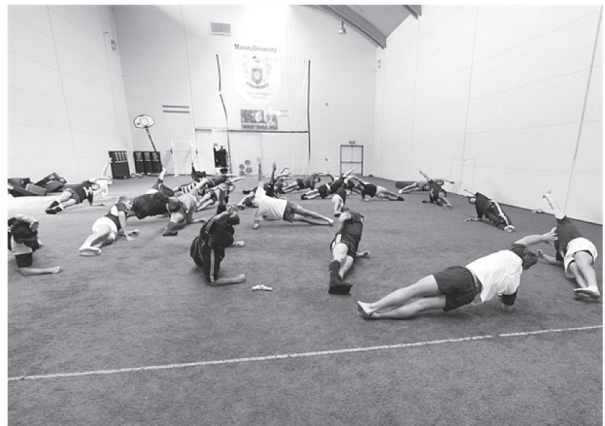
設立当初は、ナショナルチームのトレーニングやNZRUが次世代選手の育成プログラムとして当時展開していたラグビーアカデミーの拠点として利用されていた。地域代表のプロ化が進むにつれて強化施策が地域協会に移行されるようになり、現在ではナショナルレベルの強化プログラムにはほとんど利用されていない。また、日本を始め各国の代表チームなどが遠征や合宿に利用しており、2011年にニュージーランドで開催されるワールドカップでは、アルゼンチン代表チームがトレーニング拠点として利用することが決まっている。現在では、大学のスポー

ツレクリエーションセンターと地元の陸上競技場が隣接していることを活かして、ラグビーに限らず各種競技スポーツの合宿を始め、企業研修や学会にも頻繁に利用されている。また、ラグビーの元代表選手や協会役員を中心に設立された民間組織「International Rugby Academy of New Zealand」が選手や指導者の養成プログラムを展開する拠点施設として利用したり、ウェイト・フィットネスジムの会員登録制にしてパーソナルトレーナーによるプログラムを提供したりと、アディダス社とのスポンサーシップに頼っていた設立当初に比べ、収入源の開拓に積極的に取り組んでいる。

ニュージーランドと並ぶラグビー強豪国のオーストラリアでは、1988年からAustralia Institute of Sports (AIS) によるタレント発掘・育成プログラムが開始されたが、ニュージーランド同様に地域代表のプロ化が進み、そうしたプログラムは州政府あるいは州ラグビー協会において発展して整備されてきた。現在AISでは、7人制ラグビーに絞った強化プログラムが実施されている。2007年には、政府の資金援助によりナショナルラグビーアカデミーが



写真③ Massey University Sport and Rugby Institute



写真④ 室内練習場での選手養成プログラムの様子

建設される計画が発表されたが、政権が交代したことによって計画が打ち切られた。

Queensland Redsという州代表プロチームがあるクィーンズランド州では、クィーンズランド州政府が管轄するQueensland Academy of Sportとクィーンズランドラグビー協会が共同でエリート選手の育成プログラム「QAS Reds Academy」を運営している。スカウティングやセレクションで選考された選手たちは、地域のクラブに所属しながら、プロチームのコーチ陣から指導を受けたり、ウェイトやフィットネストレーニングの個別プログラムやアドバイスを受けたりすることができる。

他方、クィーンズランド大学と大学のラグビークラブ、そして学内のスポーツ推進組織によるジョイントベンチャーとして設立された「University of Queensland Rugby Academy」は、地域ラグビー協会によって運営されるエリート養成プログラムとは異なり、トップレベルの選手でなくても、受講料を払えば最先端のプログラムとサービスの提供を受けられるという仕組みになっている。大学のラグビークラブに所属しながら、クラブのトレーニングとは別

に、スキルコーチングやフィジカルトレーニングの提供を受ける。メンタルトレーニングや個別カウンセリングも行われ、クィーンズランド大学のフィットネスジムやプールを自由に利用することもできる。また、クィーンズランド大学にはSchool of Human Movement Studiesというスポーツ科学系組織があるため、動作分析やリハビリテーションなど最新のスポーツ医学に関する情報提供やサービスを受けることもできる。

イングランドやアイルランドといった他の強豪国では、プロクラブや州代表プロチームがそれぞれエリート選手育成を目的にしたアカデミープログラムを有している。しかし南アフリカ共和国では、他国と同様に地域ラグビー協会あるいはプロチームが選手育成プログラムを有しているものの、選手が受講料を払い、地元の大学と連携して学位や資格が取れる教育プログラムを組み入れている場合が多い。

一方日本においては、ナショナルチームが専有利用できるラグビー場が東京の辰巳の森海浜公園にはあるが、強化拠点としては規模や設備が乏しく、年代別や女子の代表チームが利用す



写真⑤ UQラグビーアカデミーの拠点である大学の競技場とラグビークラブハウス



写真⑥ UQラグビーアカデミーにおけるメンタルトレーニングの様子

る程度で、フル代表チームが利用することはほとんどない。ソフト面では、これまでもタレント発掘やエリート育成プログラムなどの試みが行われてきたが、継続的なシステムが確率されるまでにはいたっていない。2007年には、2011年と2015年のワールドカップでベスト8に入ることを目指したエリート選手育成プログラムとして、将来代表入りが見込まれる有望選手を集めて4日間程度の国内合宿を年3～4回実施し、ニュージーランドとオーストラリアの地域協会のラグビーアカデミーにも数名の選手を3カ月程度派遣するATQプロジェクトが立ち上がった。しかし、トレーニング期間が短く、対象者もわずかで、所属するチームにおける普段のトレーニングとの連動性もなく、諸外国の取り組みに比べると非常に見劣りするが現状である。

#### 4. 流通経済大学を基盤にした ラグビー強化拠点の構築

ラグビー強豪国が強化拠点や選手育成プログラムの整備を推し進め、日本においてもサッカーをはじめ他競技による強化拠点の整備が着々と進む中、7人制ラグビーのオリンピック正式種目への採用、日本でのラグビーワールドカップ開催を控えた日本ラグビー界において、強化拠点の整備は喫緊の課題である。

フランスやウェールズのように、国のラグビー協会が政府や企業と連携してナショナルレベルのラグビーセンターが新たに建設される事例がある一方、地域ラグビー協会あるいはトップクラブが既存の施設を活用して強化拠点に選手育成プログラムを整備し、それらをネットワーク化してナショナルチーム強化に結び付け

るシステムが確立されている国も多い。またそれらの強化拠点は、大学の既存施設や組織を基盤にして構築されていることが少なくない。

そこでこの章では、流通経済大学を基盤としたラグビー強化拠点の構築について、その可能性を主にヒト、モノ、カネ、情報という経営資源の視点から検討してみる。

##### 1) ヒト

本学のスポーツ健康科学部には、ラグビーを専門領域とする教員が3名おり、皆、日本ラグビー協会の競技力向上委員会委員でもある。またそのうち2名は国際ラグビー機構（IRB）のコーチを指導するエデュケーターの資格とエデュケーターを指導するトレーナーの資格持っている。また、スポーツドクターやアスレティックトレーナーの資格を有する教員、JOCやJISSとの繋がりが深い教員など、スポーツ科学・医学・情報の研究に従事する教員が多数いる。さらに、2010年度より競技スポーツを専門領域とする大学院が設置され、高度な指導者や研究者の養成環境も整っている。

学部の教員以外にも、大学トップレベルのラグビー部には協会公認資格を持つコーチやストレンクス&フィットネスコーチ、メディカルトレーナーなどのラグビー部スタッフが大勢いる。また、協会公認レフリーの資格を持つ現役学生が10名前後在籍している。

このように多岐にわたる人的資源を保有しているが、強化拠点として機能させるには、これらの人的資源を効果的に運用できる専属スタッフを配置し、マネジメント機能を向上させることが必要となるであろう。



## 2) モノ

夜間照明付きの人工芝ラグビー場が1面あり、シャワー付きの更衣室と会議室を備えたクラブハウスが併設されている。2009年に完成したスポーツ健康センターは、最新のウェイトトレーニング機器を完備したジム、プール、トレーニングルーム、ゲーム分析などができるリアルメディアルーム、体力測定室、バスケットボールコートを2面取ることができるメインアリーナ、サブアリーナなど充実した設備を備えている。さらに人工芝サッカー場や室内練習場、宿泊施設もあり、当然大学として研修室や情報環境も整っている。

ロケーションは、自然に恵まれた静かな環境にあり、東京から電車とバスで約70分、車なら約60分、成田国際空港からだ電車とバスで約90分、車なら約40分でアクセスできるところに位置する。大学が所有する大型バスを活用して空港へ移動すれば、首都圏を抜ける渋滞に遭うこともなく、国際大会へ出発する前、あるいは国内で行われる国際大会に来日するチームの拠点として適した立地である。

しかし、合宿や遠征のトレーニング拠点としてのハードやアクセスなどの物理的な条件が揃っているが、ナショナルチームが利用するに

は十分とは言えない。まず、ラグビー部員140名がラグビー場1面を共有している現況であり、フィールドのサイズも国際規格に足りないことから、国際規格に見合ったラグビー場の増設が必要であろう。また、3棟ある宿泊施設も、2棟はかなり老朽化が進んでおり、2008年に新築された学生用宿泊施設は寝室が8人部屋のため、リラクセスして休養できる環境が整っているとは言い難い。近隣のホテルからも距離があるため、宿泊施設の改築が望まれる。

## 3) カネ

授業や課外活動のために整備された大学の施設であることから、施設の維持費以外経費が掛かることは基本的にない。しかし、強化拠点として機能するためには、前述のようにそれを運用する専属スタッフの配置や施設の増改築が必要になってくる。

ただ文部科学省からナショナルトレーニングセンター競技別拠点として指定を受けると、助成金による施設の高機能化や専任ディレクターの配置が可能になるという。ラグビーの強化拠点はまだ指定を受けていないが、2016年からオリンピック種目への採用が決まったことから、今後いずれかの施設が指定される可能性は大きい



写真⑦ スポーツ健康センターウェイトトレーニング



写真⑧ スポーツ健康センタープール

にある。本学が指定を受けるためには、少なくとも国際規格のラグビー場を整備する財源が必要になってくるであろう。

ただ、施設の増改築などの資産については金銭面での投資が必要であろうが、専属スタッフを配置して様々なプログラムが展開できるのであれば、諸外国で取り組まれているように、受講料や施設利用料を徴収したり、スポーツ健康センターの施設を活用したサービスを提供したり、事業からその人件費を埋めるだけの収入を確保することはそれほど難しくないと考えられる。また、大学という研究機関の利点を活かした研究費の獲得や、ネーミングライツなどのスポンサーシップも検討してみる必要があるだろう。

#### 4) 情報

スポーツ健康科学部の教員が持つ知的財産は当然のことながら、日本ラグビー協会や国際ラグビー機構をはじめ、JOCやJISSとも繋がりを持ち、ラグビーやスポーツ科学の最新情報を入手できる人材を多く保有している。また、大学トップレベルのラグビー部を軸に、全国各地に繋がるラグビーのネットワークを持つ。

しかしながら、スポーツ健康科学部が設置されて4年しか経過していないことから、ラグビーあるいはスポーツの競技力向上に必要な研究や技術開発、人材教育を推進し、情報の収集・分析・蓄積・発信を質量ともに向上させなければならない。また、体育系大学としての認知がまだ低く、大学自体も中堅規模であることから、より多くの情報資源が入り出す情報ネットワークを構築する必要があるだろう。また、スポーツ健康科学部の他に経済学部や流通情報学部などを擁することから、それらの情報資源を有効に活用する施策を検討してみる価値があるだろう。

#### 5. まとめ

2000年にスポーツ振興基本計画が公布されて以来、国際競技力向上のための強化拠点の整備がJOCや各競技団体において検討されてきた。しかし日本のラグビー界においては、ワールドカップの自国開催、オリンピック種目への採用が決まった現在でも、具体的な施策が示されているわけではない。

前述で挙げたようにいくつかの課題はあるものの、本学にある既存の経営資源をラグビー強化拠点の構築にインプットすることで、次に挙げる成果をアウトプットできると考える。

##### ① 合宿・遠征のトレーニング

トップレベルの競技者が集中的・継続的にトレーニングを行うことで、大学の教員・学生が最先端の情報や技術に触れ学ぶことができる。トップレベルの強化拠点となることで、さらに経営資源が集まりトレーニング機能が向上した施設を学生が利用することができる。

##### ② 選手・指導者を育成するアカデミー事業

人的資源と知的財産を活かした国際競技に必要な高度な人材を育てることで、大学に新たな人的資源と知的財産が生まれる。附属高校や地域クラブと連携した一貫指導システムや大学カリキュラムを活かしたセカンドキャリア支援プログラムも構築できる。

##### ③ 地域のスポーツ中核拠点

上記の成果を地域に還元することで、地域におけるラグビーの競技力向上と普及促進が期待される。また、他競技種目と連携することで地域スポーツ全般に対して、あるいはビジネスや観光といった分野と連携することで地域活性に対してイノベーション主体となり得る。

上記の成果は、文部科学省から強化拠点の指

定を受けなくても実現可能なアウトプットである。本文で論じたように、諸外国でも取り組みが進んでいるが、整備されるまでの背景や経緯は様々であり、どのような組織が主導するかによって運用形態やその目的や成果も異なってくる。その必要性が高まっているにもかかわらず有効な手立てが打たれていない今、そして新し

く設置されたスポーツ健康科学部として特色を示していくためにも、既存の経営資源を活用して本学を基盤にしたラグビー強化拠点が構築できる可能性が高いことと、その試みにチャレンジすることの重要性をここに提案することとする。